

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月24日
【事業年度】	第20期(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 長谷川 隆一
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市南町三丁目22番31号
【電話番号】	042 - 329 - 8211
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 長谷川 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年5月	第17期 平成18年5月	第18期 平成19年5月	第19期 平成20年5月	第20期 平成21年5月
売上高 (千円)	5,676,062	5,439,528	5,546,779	6,635,101	7,108,329
経常利益 (千円)	447,947	425,108	272,317	467,383	128,815
当期純利益 (千円)	282,335	230,909	165,231	200,853	22,799
純資産額 (千円)	2,183,240	3,073,155	3,277,281	4,356,744	4,327,605
総資産額 (千円)	3,753,202	4,677,282	4,600,438	7,249,555	6,727,095
1株当たり純資産額 (円)	174,459.25	73,696.78	77,007.42	89,779.81	90,634.28
1株当たり 当期純利益 (円)	22,386.86	5,864.36	3,905.17	4,402.18	474.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		5,454.20	3,791.98	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	65.7	71.2	60.1	64.3
自己資本利益率 (%)	13.7	8.8	5.2	5.3	0.5
株価収益率 (倍)		48.1	26.9	20.8	94.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,603	317,657	671,747	846,537	570,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,619	718,356	426,846	336,572	888,979
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,469	601,384	44,384	61,795	203,464
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,168,423	1,369,126	1,658,513	2,104,935	1,582,510
従業員数 (人)	169	184	191	211	211
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(5)	(7)	(16)	(16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第19期及び20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。

4 当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割をし、さらに、平成18年3月1日付で1株につき3株の分割をしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年5月	第17期 平成18年5月	第18期 平成19年5月	第19期 平成20年5月	第20期 平成21年5月
売上高又は営業収益 (千円)	5,468,276	4,914,735	5,384,433	1,955,813	109,000
経常利益 (千円)	337,492	309,133	252,934	11,372	24,135
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	220,982	162,659	157,405	161,468	4,727
資本金 (千円)	378,850	658,500	701,400	701,400	701,400
発行済株式総数 (株)	12,500	41,700	42,558	48,952	48,952
純資産額 (千円)	1,812,240	2,633,906	2,830,205	3,547,431	3,500,314
総資産額 (千円)	2,956,701	4,055,537	3,872,118	3,649,943	3,582,813
1株当たり純資産額 (円)	144,779.27	63,163.22	66,502.32	73,102.22	73,308.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	500 ()	200 ()	200 ()	200 ()	200 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17,478.61	4,131.03	3,720.20	3,538.95	98.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)		3,842.10	3,612.37		-
自己資本比率 (%)	61.3	64.9	73.1	97.2	97.7
自己資本利益率 (%)	13.0	7.3	5.8	5.1	0.1
株価収益率 (倍)		68.3	28.2		456.9
配当性向 (%)	2.9	4.8	5.4	4.5	203.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (6)	123 (5)	124 (7)	2 (-)	3 (-)

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第16期はストックオプションによる新株予約権がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第16期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、記載しておりません。また、第19期につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 当社は、平成17年3月22日付で株式1株につき2株の分割をし、さらに、平成18年3月1日付で1株につき3株の分割をしております。
- 5 第19期において、当社は(株)I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継いだことにより、事業構造が著しく変化し業績等の項目については、第18期以前と比較して大きく変動しております。
- 6 第20期より収益が、関係会社からの経営指導料のみとなりましたので、経営指導料収入を「営業収益」として表示しております。

2【沿革】

当社の実態上の事業活動は、アニメーション・ゲームの企画・映像制作事業を目的として昭和62年12月15日に設立した、有限会社アイジー・タツノコ（実質上の存続会社、本店所在地東京都国分寺市、平成5年9月1日に有限会社プロダクション・アイジーに商号変更、平成10年4月17日に株式会社に組織変更）に始まります。

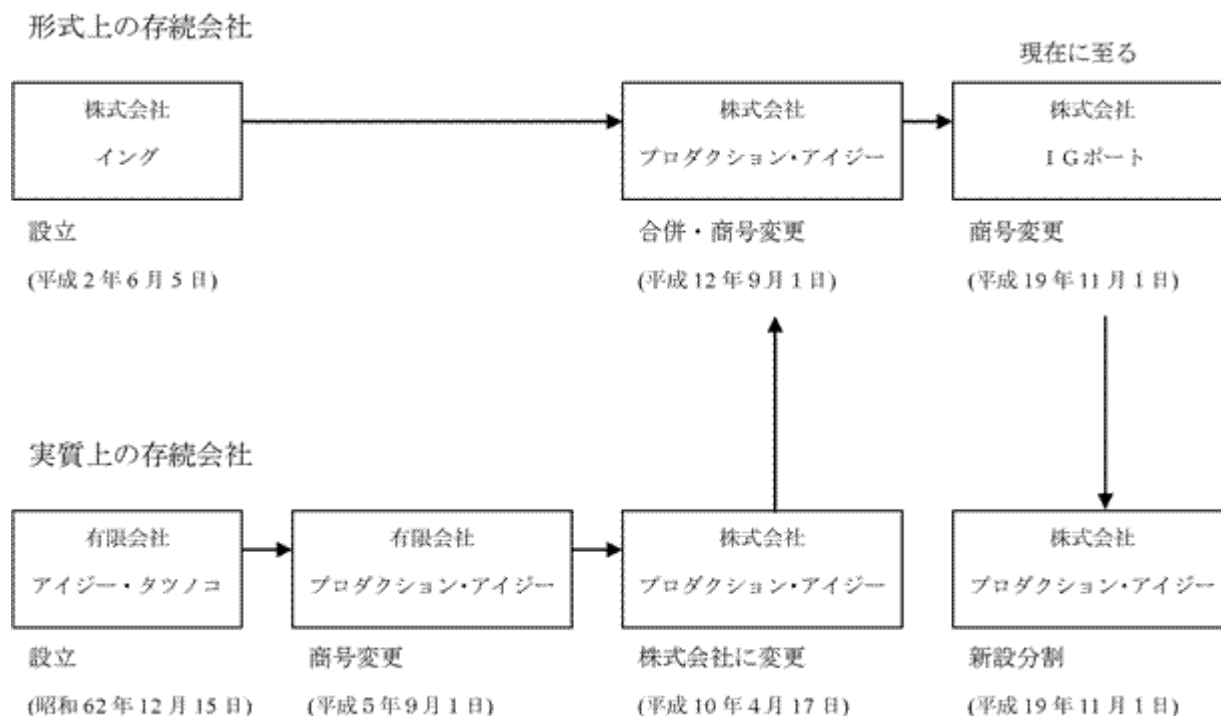
平成2年6月5日にその子会社としてアニメーションの企画・製作事業を目的とした当社（形式上の存続会社、株式会社イング、本店所在地東京都国分寺市）を設立いたしました。

その後、平成12年9月1日に当社が株式会社プロダクション・アイジーを業務の効率化のため吸収合併し、事業を全面的に引き継ぎ、商号を株式会社プロダクション・アイジーに変更いたしました。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社は被合併会社である株式会社イングの期数を承継しております。

平成19年11月1日に株式会社 I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である株式会社プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となりました。

以上の内容を図示しますと、次のとおりであります。



[存続会社の沿革]

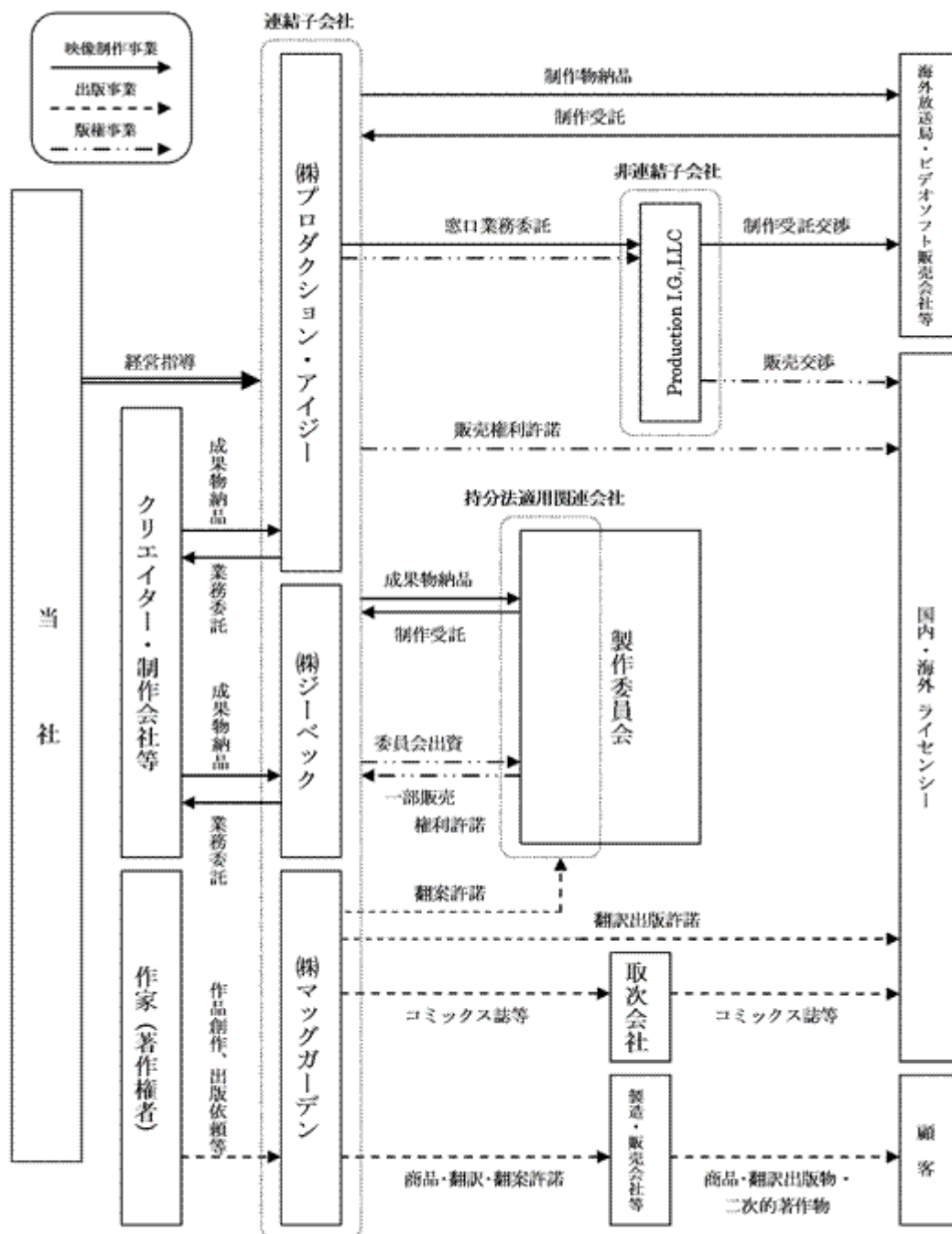
- 平成5年8月 劇場作品『機動警察パトレイバー 2 the Movie』の製作に際し、本作品への出資を行い著作権事業を開始
- 平成7年5月 主としてテレビ向けアニメーション制作を目的とする、(株)ジーベック(現・連結子会社)を設立
- 平成7年11月 当社が制作した『GHOST IN THE SHELL / 攻殻機動隊』の劇場公開
- 平成9年5月 海外での営業窓口として、米国法人Production I.G., LLCを設立
- 平成12年11月 当社が制作した劇場公開作品『BLOOD THE LAST VAMPIRE』において、初めて著作権を獲得
- 平成14年10月 テレビシリーズ『攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX』の放映開始
- 平成15年10月 クエンティン・タランティーノ監督作品『キル・ビル』アニメーションパートの制作
- 平成16年3月 当社が企画制作した押井守監督作品『イノセンス』を日本国内で劇場公開
- 平成17年10月 当社原作・制作のテレビ用アニメーション『BLOOD+』をTBS系全国ネットにて放映開始
- 平成17年11月 Cartoon Network社(米国)と共同原作・制作のテレビ用アニメーション『IGPX』全米で放映開始
- 平成17年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンと業務・資本提携
- 平成19年11月 (株)プロダクション・アイジーから(株) I G ポートに商号変更し、事業のほとんどを分割新設会社である(株)プロダクション・アイジーに引継ぎ、持株会社となる
- 平成19年12月 コミック専門出版社である(株)マッグガーデンを、株式交換により完全子会社化
- 平成20年8月 当社が制作した『スカイ・クロラ The Sky Crawlers』の劇場公開

3【事業の内容】

1 当社及び当社グループの事業内容について

当社グループは、当社（㈱I G ポート）、連結子会社3社（㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン）、持分法適用関連会社5社（製作委員会5社）、非連結子会社（Production I.G., LLC、猫ラーメン製作委員会等）によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンサー： 映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

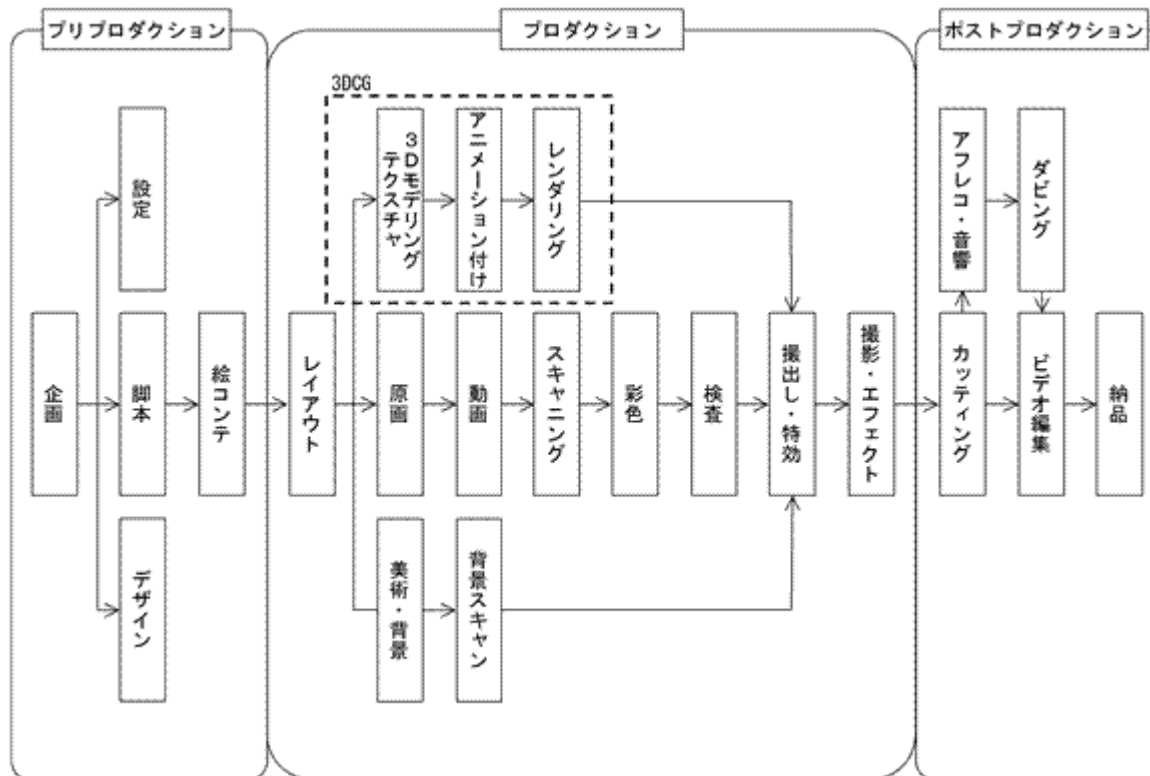
映像制作事業

当社グループは、国内外からの受注や自社原作の劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション及びゲームソフト作品の映像制作事業を行っております。

当社グループは、企画から編集までの一貫した制作ラインを有し、クリエイターの映像制作能力はもとより、制作ラインを管理するプロデューサー等の管理スタッフによる品質水準の維持、スケジュール管理、制作予算管理等の能力向上とノウハウの蓄積を図ってきております。

また、社内にシステム設計及びプログラム開発部門を有し、一部ゲームソフト開発も行っております。

具体的な業務フローは下記のとおりです。



< 解説 >

プリプロダクション

制作の準備工程であり、企画書を基にアニメーション制作に必要な材料を作成します。

- ・ 企画 : 制作するアニメーションのあらすじや狙い、放映・配給、予算、メインスタッフの編成等を計画します。
- ・ 脚本 : 脚本家による映像構成に必要な要素を書き出したシナリオの執筆作業です。
- ・ 設定/デザイン : 作品のイメージや世界観、登場キャラクターなどの作成作業です。
- ・ 絵コンテ : 映像、演出意図、作業指示等を行うための設計図の作成です。通常、監督や演出家によって作成されます。

プロダクション

作画から彩色、撮影までの具体的な制作作業の工程です。

- ・ レイアウト : カット毎の設計図を指します。絵コンテより更に具体的な画面構成やカメラワークが描かれます。
- ・ 美術・背景 : レイアウトを基に背景を描く作業を指します。立体的な空間を表現するためCGを使用することもあります。通常は紙に描かれ、スキャナで読み取りデータ化（背景スキャン）します。
- ・ 3DCG : 3次元コンピュータグラフィックス（3DCG）により複雑な機械や曲線を多用する物体等、2次元（2D）では困難な表現を作成します。物体の形を作り（モデリング）、表面に模様を作成し（テクスチャ）貼り付けます。これに動きを付け（アニメーション付け）、指定されたデータ形式に出力（レンダリング）します。
- ・ 原画 : 彩色する目的の絵の「線画」状態を描く作業を指します。人物や物体の基本的な動き、表情等、作品の品質に大きな影響を与える作業になります。
- ・ 動画 : 一連の動きを完成させるために「原画」の間に入れる絵を描きます。動画の枚数や間隔により滑らかな動きを表現します。

- ・スキャニング : 紙に描かれた動画を1枚ずつスキャナで読み取り、動画データ(セルデータ)に変換する作業です。
- ・彩色 : 指定された色に従い、セルデータの彩色を行う作業です。仕上げとも言います。
- ・検査 : 彩色済のセルデータの品質を検査する作業になります。
- ・撮出し・特効 : これまでの工程の素材を整理、確認し(撮出し)、質感を与える特殊効果(特効)を行います。
- ・撮影・エフェクト : 2Dのセルデータ、背景、3DCG等を位置やタイミングを調整しながら合成し(撮影)、雨や霧、煙、透過光等の特殊な表現を加える各種デジタル映像処理作業(エフェクト)を行います。

ポストプロダクション

撮影、録音された映像や音声素材を編集し、完成品としてフィルムやデジタルメディア等の形に仕上げていく工程です。

- ・カッティング : 編集作業によって不要な部分を切り落とし、長さを確定します。
- ・アフレコ・音響 : 声優による登場キャラクターの音声、効果音、音楽の録音を指します。
- ・ダビング : セリフ・効果音・音楽の音響素材を1つにまとめる作業です。
- ・ビデオ編集 : 映像原版と音原版とを納品の仕様に編集することです。

出版事業

当社グループは、コミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の企画、製造、販売を行っております。

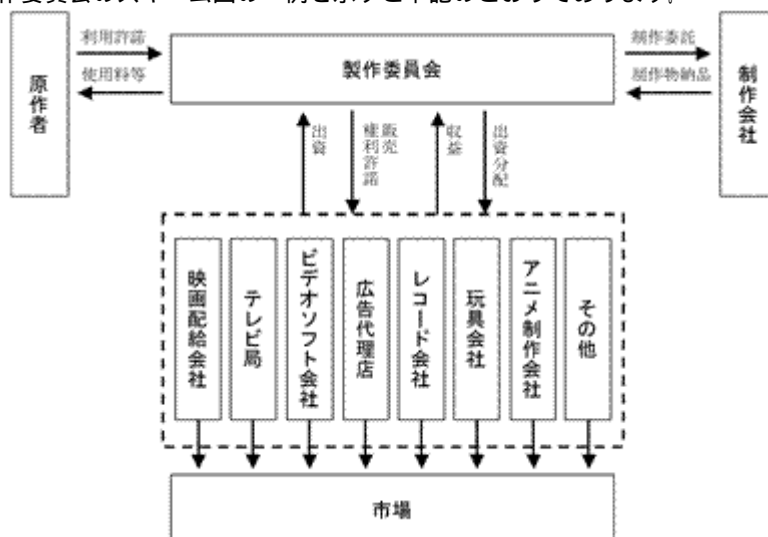
- ・コミック誌 : 当社グループが企画、販売するコミック誌は、各世代(年代)別の読者に向けてそれぞれに満足感のある作品構成で展開することを意図しております。その中でも特に中高校生をコアとなる読者層と考えております。
- ・コミックス : 当社グループが販売するコミックスは、上記のコミック誌に掲載された作品等を単行本化したものです。

著作権事業

当社グループは、映像制作事業とともにアニメーション作品の製作を目的とした製作委員会(注)等への出資を行うことにより、国内外へ二次利用に関する一部権利の販売業務を行っております。さらに、当該出資により、出資割合に応じた収益分配収入を得ております。

また、当社及び子会社株式会社ジーベックは、自社制作作品の制作者印税、企画・原作を行った作品においては企画・原作印税等の収入を得ております。

- (注) 「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であります。なお、製作委員会のスキーム図の一例を示すと下記のとおりであります。



その他事業

当社及び当社グループでは、ゲームソフト、音楽・映像ソフト及び制作した作品のキャラクターグッズの販売、雑誌や小説へのイラスト書きによる販売・制作収入を得ております。

当社グループが制作した代表的なアニメーション作品の一覧は下記のとおりであります。

制作 時期	作品	
	受託制作	出資を伴う受託制作
昭和63年	赤い光弾ジリオン 歌姫夜曲 (IG:OVA)	
平成5年		機動警察パトレイバー2 the Movie (IG:劇場) ぼくの地球を守って Please Save My Earth (IG:OVA)
平成7年	GHOST IN THE SHELL/攻殻機動隊(IG:劇場)	
平成8年	爆走兄弟レッツ&ゴー (XEBEC:TV)	機動戦艦ナデシコ (XEBEC:TV)
平成9年		新世紀エヴァンゲリオン シト新生 (IG:劇場) 新世紀エヴァンゲリオン Air/まごころを君に (IG:劇場)
平成10年		NADESICO the movie-The prince of darkness-(XEBEC:劇場)
平成12年		人狼 JIN-ROH (IG:劇場) フリクリ (IG:OVA) BLOOD THE LAST VAMPIRE (IG:劇場) ラブひな (XEBEC:TV)
平成14年	ロックマンエグゼ (XEBEC:TV)	攻殻機動隊 STAND ALONE COMPLEX (IG:TV) ミニパト (IG:劇場)
平成15年	テイルズ オブ シンフォニア (IG:Game) キル・ビル (IG:劇場)	宇宙のステルヴィア (XEBEC:TV) 魁!!クロマティ高校 (IG:TV)
平成16年	風人物語 (IG:TV)	イノセンス (IG:劇場) Dead Leaves (IG:OVA) 攻殻機動隊 S.A.C. 2nd GIG (IG:TV) 蒼穹のファフナー (XEBEC:TV)
平成17年	韋駄天翔(イダテンジャンプ) (IG:TV)	xxxHOLiC / ツバサ・クロニクル (IG:劇場) IGPX (IG:TV) BLOOD+ (IG:TV)
平成18年	流星のロックマン (XEBEC:TV)	立喰師列伝 (IG:劇場) xxxHOLiC (IG:TV) 攻殻機動隊 S.A.C Solid State Society (IG:OVA) シュヴァリエ (IG:TV) ザ・サード (XEBEC:TV)
平成19年		精霊の守り人 (IG:TV) REIDEEN (IG:TV) ヒロイック・エイジ (XEBEC:TV) OverDrive(XEBEC:TV) 神霊狩/GHOST HOUND(IG:TV)
平成20年	ムネモシユネの娘たち (XEBEC:TV) メジャー 劇場版 (XEBEC:劇場)	RD潜脳調査室 (IG:TV) 図書館戦争 (IG:TV) xxxHOLiC 継 (IG:TV) ToLOVEる (XEBEC:TV) スカイ・クロラ The Sky Crawlers (IG:劇場)
平成21年	獣の奏者エリン (IG:TV) かのこん (XEBEC:TV)	ケータイ捜査官7 (IG:TV) 東のエデン (IG:TV) 戦国BASARA (IG:TV) 今日の5の2 (XEBEC:TV)

(注) 表中の略語は以下のとおりです。

IG = (株)プロダクション・アイジー、XEBEC = (株)ジーベック、MAG = (株)マッグガーデン

OVA = オリジナル・ビデオ・アニメーション

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プロダクション・アイ ジー (注2)	東京都 国分寺市	10,000	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ・映像制作 役員の兼任(2名)
株式会社ジーベック (注2)	東京都 国分寺市	10,000	映像制作事業 著作権事業	100.0	アニメ制作 役員の兼任(3名)
株式会社マッグガーデン(注2)	東京都 千代田区	10,000	出版事業 著作権事業	100.0	コミック出版 役員の兼任(1名)
(持分法適用関連会社) ウエルベールの物語製作委員会	東京都 港区	78,000	映像制作事業 著作権事業	20.0	制作事業・著作権事業におけ る取引先
他製作委員会等 4社	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)プロダクション・アイジー、(株)ジーベック、(株)マッグガーデンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)プロダクション・ アイジー	(株)ジーベック	(株)マッグガーデン
(1)売上高(千円)	4,220,841	1,317,547	1,576,456
(2)経常利益(千円)	86,386	35,060	15,381
(3)当期純利益(千円)	3,350	23,201	15,057
(4)純資産額(千円)	2,684,771	560,445	909,609
(5)総資産額(千円)	4,279,282	742,232	1,509,921

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像制作事業	151
出版事業	9 (8)
著作権事業	5
その他事業	9 (4)
全社(共通)	37 (4)
合計	211 (16)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3 (-)	53.32	3.39	5,013,333

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が、実体経済に影響をおよぼし企業業績が予想以上の速さで悪化いたしました。また、それにともない製造業の生産調整や設備投資の減少、雇用環境の悪化や個人消費の低迷等、景気は非常に厳しい状況で推移しております。しかし、在庫調整の進展や中国内陸部での需要持ち直し等で、景気は下げ止まりの兆しが出てきており株価も回復してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は少子化や娯楽の多様化により、アニメDVDやアニメ関連キャラクター商品等の販売が低迷し厳しい状況が続いています。その中でも、ブルーレイディスク市場の拡大によりクオリティーの高いアニメがブルーレイディスクとして販売されることや、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が急伸しました。また、第81回米国アカデミー賞では、日本のアニメーションが短編アニメーション映画賞を受賞し、日本のコンテンツは海外で高い評価を受けており、アニメーション産業の拡大が期待されています。出版産業は出版物(書籍・雑誌)の販売金額が4年連続で前年を下回り、また、3年連続で休刊数が創刊数を上回る等、市場規模が縮小傾向にあり厳しい状況が続いています。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション3タイトル、テレビアニメシリーズ10タイトル、ビデオ用アニメ5タイトル、実写テレビシリーズ1タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(25点刊行)・コミックス(113点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に前年同期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,108,329千円(前年同期比7.1%増)、経常利益は128,815千円(前年同期比72.4%減)、当期純利益は22,799千円(前年同期比88.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「GHOST IN THE SHELL 攻殻機動隊2.0」「メジャー 友情の一球」「宮本武蔵 - 双剣に馳せる夢 -」、テレビ用アニメーション「RD 潜脳調査室」「獣の奏者エリン」「ToLOVER」「東のエデン」「ワールド・デストラクション」「今日の5の2」「戦国BASARA」他3作品、ビデオ用アニメーション「テニスの王子様 全国大会篇」「ツバサ 春雷記」「xxxHOLiC 春夢記」等、実写テレビシリーズ「ケータイ捜査官7(セブン)」、その他ゲーム用・CM用のアニメーション等を制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は4,887,852千円(前年同期比2.9%増)、営業利益は301,322千円(前年同期比32.2%減)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックブレイドアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。更に、昨年12月にはコミックブレイドの増刊号として「BROWNIE」の第1号を創刊し、合計25点を刊行いたしました。コミックス(単行本)の新刊は限定版7点を含む113点を刊行いたしました。

以上により、売上高は1,445,883千円(前年同期比32.2%増)、営業利益は155,688千円(前年同期比11.0%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「スカイ・クロラ The Sky Crawlers」「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」「ARIAシリーズ」「新世紀エヴァンゲリオン」「テニスの王子様シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は697,254千円(前年同期比4.2%減)、営業利益は38,423千円(前年同期比79.7%減)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化等により当事業の売上高は77,339千円(前年同期比19.5%増)となり、営業損失7,702千円(前年同期は営業損失10,312千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,582,510千円と前年同期と比べ522,425千円(24.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、570,068千円となりました。これは主に前渡金の減少が401,186千円、未払金の増加が215,227千円、売上債権の減少が203,219千円、減価償却費の増加が525,923千円となり、一方でたな卸資産の増加が285,250千円、仕入債務の減少が262,939千円、法人税等の支払が409,882千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、888,979千円となりました。これは主に土地、建物、映像マスター他有形固定資産の取得が867,683千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、203,464千円となりました。これは主に短期借入金の減少が150,000千円、自己株式の取得43,046千円、配当金の支払額9,309千円等により資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注制作実績

当連結会計年度における映像制作事業の制作実績及び受注状況を映像制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

映像制作実績

区分	制作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	763,912	25.0
TV・ビデオアニメ	3,215,329	2.0
ゲームその他	836,715	65.8
合計	4,815,957	12.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。

受注状況

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ	320,350	15.7	1,990,000	3.9
TV・ビデオアニメ	1,809,960	61.3	2,261,900	44.9
ゲームその他	918,529	67.5	412,414	26.0
合計	3,048,839	45.6	4,664,314	28.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像制作事業	4,887,852	2.9
出版事業	1,445,883	32.2
著作権事業	697,254	4.2
その他事業	77,339	19.5
合計	7,108,329	7.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
パディ携帯プロジェクト 有限責任事業組合	-	-	993,737	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績は、連結売上の10%未満であるため省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

(1) クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度等、法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

(2) 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化等、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理等、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

(3) メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましても、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

(4) 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、平成19年1月15日に発表しました「攻殻機動隊」実写化エージェント契約による海外メジャー映画会社への販売交渉、平成21年公開予定の劇場2タイトル海外展開等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

(1) 事業内容等について

作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

映像制作事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、制作収入に加え、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を公表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も制作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があります。経営成績の期間比較等をする際には、このような点を考慮する必要があります。

(3) 他社との競合について

アニメーション市場の拡大により、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションについて

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当てて、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権（ストックオプション）の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売上の需給への影響をもたらす、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成21年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,772株であり、発行済株式総数48,952株の5.7%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年8月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

また、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示並びに当該会計期間における収益・費用に影響を与える見積もりを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積もり金額を計算しております。実際の結果は、見積もり特有の不確実性により、見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

営業外収益(費用)

営業外収益は63,710千円、前年同期比7.3%減となりました。主な要因は持分法による投資利益が8,140千円、負ののれん償却額が6,009千円減少し、一方、受取賃貸料が8,382千円増加したことであります。

営業外費用は82,202千円、前年同期比151.7%増となりました。主な要因は投資事業組合運用損が50,189千円、支払利息が2,056千円増加したことであります。

特別利益（損失）

特別利益は3,200千円となりました。主な要因は保険解約返戻金が65,199千円減少したことであります。

特別損失は54,263千円となりました。主な要因は映像マスターの臨時償却費が113,400千円減少し、過年度退職給付費用が32,723千円増加したことであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は77,752千円、前年同期比80.8%減となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率(法人税等の負担率)は70.68%となっております。法人税、住民税及び事業税の負担額は法人税等調整額を含め、54,952千円となっております。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は22,799千円、前年同期比88.6%減となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産合計は、6,727,095千円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が281,750千円増加し、一方、現金及び預金が522,384千円、前渡金が401,186千円、受取手形及び売掛金が203,219千円減少し、結果、4,721,826千円となりました。

固定資産につきましては、主に土地が263,324千円、建物及び構築物が195,244千円増加し、一方、映像マスターが221,433千円減少し、結果、2,005,268千円となりました。

負債

負債合計は、2,399,489千円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。

流動負債につきましては、主に未払金が135,420千円増加し、一方、買掛金が262,939千円、未払法人税等が203,847千円、短期借入金が150,000千円減少し、結果、2,344,121千円となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付引当金が35,815千円増加し、結果、55,368千円となりました。

純資産

純資産は、4,327,605千円(前連結会計年度比0.7%減)となりました。

利益剰余金が13,094千円増加し、また、自己株式は72,870千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。

今後、当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、映像技術の進歩に伴う膨大な記憶容量を必要とするコンピューターサーバーやネットワーク環境、技術サポート体制の充実など制作環境の改善、当社独自の制作管理システムによる原価管理をさらに発展させ、効率的な制作環境による利益率の向上に取り組んでまいります。

技術面においては、17期下半期に新設しました府中の3Dスタジオ、株式会社フジテレビジョンとの共同事業でありますFILM.LLP(有限責任事業組合)により、3D技術とポスト・プロダクションの映像表現の向上、映像制作事業の領域拡大に取り組んでおります。

出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるように新雑誌の発行を目指すとともに、作品募集やイベント参加等により、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。また、ネットコミック誌の創刊を推進してまいります。

版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、携帯電話等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版会社である株式会社マッグガーデンから、「ウエルベールの物語」「神霊狩/GHOST HOUND」のアニメーション放映と時期をあわせてコミック化連載を開始する等、グループ内のコンテンツを有効利用し、版權事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、平成18年11月1日に発表いたしました当社原作アニメーション「BLOOD THE LAST VAMPIRE」(平成12年劇場公開)が、フランス映画制作会社Pathé社によって実写映画化(「ラスト・ブラッド」平成21年5月29日に劇場公開)、平成19年1月15日に発表いたしました「攻殻機動隊」の実写化エージェント契約締結、平成20年8月2日に劇場公開したアニメーション映画「スカイ・クロラ The Sky Crawlers」、平成21年公開予定の劇

場 2 作品の海外販売等、今後も著作権事業の海外展開に取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第 2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、映像制作事業並びに出版事業に係わる売上原価及び、労務費、業務委託費及び外注費が主な部分を占めております。その他、著作権事業における権利取得のための出資金があります。

設備資金といたしましては、土地・建物、編集機器、コンピュータ購入費やネットワーク費等があります。

契約債務及び約定債務

平成21年 5 月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：千円)

契約債務	年度別要支払額	
	合計	1 年以内
短期借入金	250,000	250,000
1 年以内返済予定の長期借入金	-	-
長期借入金	-	-

(注) ファイナンスリース残高17,129千円 (1 年内13,904千円、1 年超3,224千円)

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賄えない急な資金需要が発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。

設備資金及び作品への出資金につきましては、社債の発行、長期借入金により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第 2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、800,789千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像制作事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、土地、建物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア等、総額72,362千円の投資を実施いたしました。

(2) 出版事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、建物、430千円の投資を実施いたしました。

(3) 版權事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、作品への出資241,470千円の投資を実施いたしました。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資等は、土地、建物、486,526千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		合計
本社 (東京都国分寺市)	-	-	-	-	-	-	-	-	3

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	映像 マスター		合計
㈱プロダク ション・ア イジー	本社スタジオ (東京都国分寺市)	映像制作 版權 その他	映像制作 営業 一般管理	787	-	534	-	66,325	67,648	35
	イングスタジオ (東京都国分寺市)	映像制作	映像制作	82,029	4,846	4,899	168,522 (355)	-	260,297	39
	FIX スタジオ (東京都府中市)	映像制作 その他	映像制作 撮影スタジオ	119,590	299	18,505	222,935 (848)	-	361,330	9
	三鷹ビル (東京都武蔵野市)	映像制作 その他	映像製作 賃貸	205,123	-	4,045	264,610 (842)	-	473,779	3
㈱ジーベッ ク	本社スタジオ (東京都国分寺市)	映像制作	映像制作	3,507	2,649	15,579	-	22,200	43,936	59
㈱マッグ ガーデン	本社 (東京都千代田区)	出版 版權	一般管理 ソフトウェア	1,530	-	417	-	9,106	11,053	36

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、映像マスター仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員の数に役員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成21年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成21年5月31日現在)

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式は1株 であります。
計	48,952	48,952	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
平成16年8月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数	348個	348個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,088株 (注1,3)	2,088株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり100,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成26年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注2,3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は960株から2,880株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、300,000円から100,000円にそれぞれ調整されております。

また、1株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年 5 月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年 7 月31日)
新株予約権の数	114 個	114 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	684株 (注 1, 3)	684株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり100,000円 (注 2, 3)	同左
新株予約権の行使期間	時 平成17年 9 月 1 日 至 平成26年 8 月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円 (注 2, 3)	同左
新株予約権の行使の条件	(注 4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注) 1 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものと
します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当りの払込金額を調整し、調整による 1 円未満
の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 2 月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株
式数を、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株
式の数には250株から750株に、新株予約権の行使時の払込金額は 1 株につき、300,000円から100,000円にそれ
ぞれ調整されております。

また、1 株当たり発行価格は300,000円から100,000円に、資本組入額は150,000円から50,000円にそれぞれ調
整されております。

4 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有
し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する
「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月22日(注)1	6,250	12,500	-	378,850	-	561,961
平成17年12月20日(注)2	1,400	13,900	279,650	658,500	387,940	949,901
平成18年3月1日(注)3	27,800	41,700	-	658,500	-	949,901
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日(注)4	858	42,558	42,900	701,400	42,900	992,801
平成19年12月1日(注)5	6,394	48,952	-	701,400	879,814	1,872,615

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 510,000円

発行価額 399,500円

資本組入額 199,750円

払込金総額 667,590千円

3 株式分割 1 : 3

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 ㈱マッグガーデンの株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	10	41	3	3	3,007	3,067	-
所有株式数 (株)	-	164	321	11,772	40	8	36,647	48,952	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.3	0.7	24.0	0.1	0.0	74.9	100.0	-

(注) 自己株式1,204株は、「個人その他」に1,204単元、含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	13,380	27.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤 徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川 みちる	東京都東大和市	1,900	3.9
保坂 嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地 志直	東京都杉並区	1,440	2.9
後藤 隆幸	東京都八王子市	600	1.2
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1-2-1	458	0.9
押井 守	静岡県熱海市	360	0.7
計	-	32,154	65.7

(注) 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	48,952		
総株主の議決権		47,748	

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I G ポー ト	東京都国分寺市南 町三丁目22番31号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成16年 8 月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8 名 当社及び当社子会社の従業員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 1,698株 当社及び当社子会社の従業員 390株 (注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

平成16年 8 月30日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年 8 月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取引先の取締役 1 名 当社取引先 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 2
株式の数	当社取引先の取締役 120株 当社取引先 564株(注 1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式の数は、平成18年 2 月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3 月 1 日をもって 1 株を 3 株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月17日～平成21年2月28日)	1,500	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	49	3,470,500
当事業年度における取得自己株式	779	42,139,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	672	74,389,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.8	62.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	44.8	62.0

当期間における取得自己株式には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,204	-	1,204	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続し実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

平成21年5月期の配当につきましては、平成21年8月21日開催の定時株主総会において、上記方針に基づき1株当たり200円、総額9,549,600円の配当を実施することを決議し、実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第16期 平成17年5月	第17期 平成18年5月	第18期 平成19年5月	第19期 平成20年5月	第20期 平成21年5月
最高(円)	-	3,300,000 607,000	358,000	158,000	94,900
最低(円)	-	1,190,000 282,000	98,900	62,800	34,150

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 平成18年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	50,600	48,200	44,450	37,300	44,300	45,000
最低(円)	44,000	43,600	37,050	34,150	36,500	39,800

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	石川光久	昭和33年10月30日生	昭和62年12月 平成2年6月 平成6年8月 平成9年5月 平成19年11月	有限会社アイジータツノコ設立 代表取締役就任 当社設立取締役就任 代表取締役社長就任(現任) Production I.G.,LLC設立 イニシャルマネージャー就任(現任) 株式会社プロダクション・アイジー設立 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	13,380
取締役	-	下地志直	昭和33年2月10日生	平成7年5月 平成7年10月	株式会社ジーベック設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注3)	1,440
取締役	-	保坂嘉弘	昭和30年3月8日生	昭和59年9月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年8月	株式会社エニックス(現株式会社スクウェア・エニックス)入社 同社取締役出版企画部長 同社取締役出版事業部長 株式会社マッグガーデン設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注3)	1,506
常勤監査役	-	喜田繁	昭和19年4月18日生	昭和58年10月 平成15年2月 平成15年2月 平成19年11月	元旦ビューティ工業株式会社入社 当社監査役就任(現任) 株式会社ジーベック 監査役就任(現任) 株式会社プロダクション・アイジー監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	浜野保樹	昭和26年4月11日生	昭和58年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成16年8月	文部省メディア教育開発センター助教授就任 東京大学大学院新領域創成科学研究科助教授就任 同科教授就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	中濱鐵志	昭和16年9月18日生	昭和39年4月 平成5年9月 平成16年2月 平成17年8月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 富士銀キャピタル株式会社(現みずほキャピタル株式会社)常務取締役就任 川崎地質株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計							16,326

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、2名で、執行役員管理部担当長谷川隆一、執行役員経営企画室IR担当郡司幹雄であります。
- 2 監査役 浜野保樹及び中濱鐵志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成20年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成20年8月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識しかつ変動の激しい企業環境に対応するために迅速な意思決定と効率的かつ健全な経営が企業価値を継続し高めていくと認識しております。また、今後の経済はより一層のボーダーレス化が予測される中、国際競争力を高めるため、グローバルに通用するコーポレート・ガバナンスを確立すること及び近年の企業の不祥事を防ぐべく経営のチェック機能の強化を行うことにより、経営陣が株主の期待に応えられるようにしていこうと考えております。

この実現のため、株主総会、取締役会、監査役等の機能を一層整備し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させていきたいと考えております。今後についても、明確に権限及び責任を分配する統治機構を検討・試行し「効率的な経営」かつ「健全な経営」を実現することで競争力を高め、更なる業績の向上を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、かねて監査役制度を採用しておりましたが、監査体制の充実を目的として平成18年8月25日より監査役会を設置いたしました。

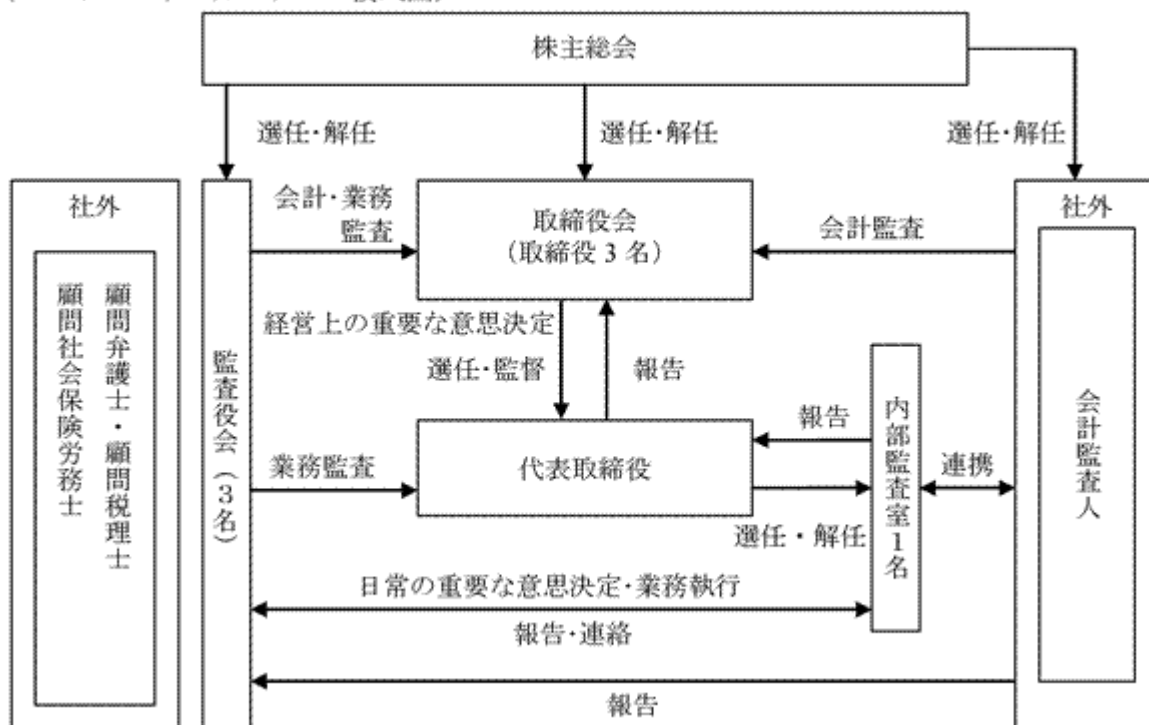
本報告書提出日現在取締役会は、3名の取締役により構成されており、社外取締役は選任しておりません。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名により構成されており、定例的に監査役会を開催し、取締役会に出席、経営全般及び個別案件に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行に対するの適法性を監査しております。

また、取引法務及び知的財産管理等の法務機能確立するため顧問弁護士の選任と担当部門の明確化等、法律・法令を遵守する内部体制の整備に取り組んでまいります。当社は、比較的少数の人員で構成されておりますが、効率的で実効性の高い統制制度を目指しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係は以下の図表のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス模式図)



八. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において内部統制システム体制の整備に関する決議を行いました。当該決議により総務課を窓口としたコンプライアンス・チームを発足、内部監査室と連携しながら現状を把握し、役職員の職務執行が関係法令や定款に適合することを徹底しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの徹底及び内部統制として、社長直轄の内部監査室（1名）を設けております。

内部監査室は日常の業務執行について、規程・規則に沿った手続きの妥当性を評価し、業務等の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒヤリング等を通じて経営の状況を把握する等の業務執行及び経営の監視活動を実施しています。また、各監査役は経営意思決定や業務執行に

ついてコーポレート・ガバナンスの観点からの適確性等を中心に審議を行い、取締役会等で適時に助言又は勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、必要に応じて、情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づき会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置をとっています。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松本 保範

瀬戸 卓

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 3名、その他 3名

ヘ. 社外監査役との関係

特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内規程に基づき決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するようにしております。各部門の執行役員、部・室長は、自部門のリスクを把握し、未然防止に努め、発生の兆候があった場合等には、適切な全社対応ができるように週1回の連絡会議において情報共有を図り、管理しております。

役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬及び監査報酬の内容以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬（従業員兼務取締役に対する従業員給与及び役員賞与を含む。また、当社には社外取締役はおりません。）

取締役 2,400千円

監査役 10,560千円

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引所等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割や機能を十分に発揮することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	27,000	1,795
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	1,795

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容につきましては、監査公認会計士から財務報告に係る内部統制に関する指導助言の報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、監査計画（監査日数・監査業務等）の内容を勘案し、また、当社の支払能力等を考慮して決定しております。

なお、監査報酬額については、取締役会の承認を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,986	1,595,602
受取手形及び売掛金	1,570,589	1,367,369
たな卸資産	846,523	-
商品及び製品	-	113,271
仕掛品	-	1,016,128
貯蔵品	-	2,373
繰延税金資産	61,969	67,106
前渡金	666,765	265,579
その他	127,301	299,971
貸倒引当金	4,922	5,576
流動資産合計	5,386,213	4,721,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	354,411	564,497
減価償却累計額	117,136	131,977
建物及び構築物(純額)	237,275	432,519
土地	419,949	683,274
映像マスター	2,049,386	2,290,856
減価償却累計額	1,708,380	2,171,284
映像マスター(純額)	341,005	119,571
建設仮勘定	-	30,000
その他	167,915	204,355
減価償却累計額	127,293	147,564
その他(純額)	40,621	56,791
有形固定資産合計	1,038,851	1,322,157
無形固定資産		
のれん	251,948	225,249
その他	45,742	38,515
無形固定資産合計	297,690	263,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1 76,977	1 76,815
繰延税金資産	46,151	7,072
その他	1 417,675	349,161
貸倒引当金	14,005	13,704
投資その他の資産合計	526,799	419,346
固定資産合計	1,863,342	2,005,268
資産合計	7,249,555	6,727,095

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793,371	530,432
短期借入金	400,000	250,000
未払金	258,638	394,059
未払法人税等	216,966	13,119
前受金	869,312	881,068
賞与引当金	9,169	9,280
役員賞与引当金	3,800	3,760
返品調整引当金	94,000	65,000
その他	247,551	197,401
流動負債合計	2,892,810	2,344,121
固定負債		
退職給付引当金	-	35,815
その他	-	19,552
固定負債合計	-	55,368
負債合計	2,892,810	2,399,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,843,590	1,856,685
自己株式	30,730	72,870
株主資本合計	4,356,829	4,327,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	178
評価・換算差額等合計	84	178
純資産合計	4,356,744	4,327,605
負債純資産合計	7,249,555	6,727,095

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高	6,635,101	7,108,329
売上原価	5,474,110	6,159,241
売上総利益	1,160,990	949,087
返品調整引当金繰入額	15,600	29,000
差引売上総利益	1,145,390	978,087
販売費及び一般管理費	714,079 ¹	830,780 ¹
営業利益	431,310	147,307
営業外収益		
受取利息	6,128	6,484
受取配当金	628	1,821
持分法による投資利益	8,140	-
負ののれん償却額	6,009	-
保険解約返戻金	5,412	-
設備使用料収入	9,361	-
受取賃貸料	21,301	39,045
その他	11,749	16,358
営業外収益合計	68,731	63,710
営業外費用		
支払利息	4,344	6,400
株式交付費	1,733	-
為替差損	3,411	1,941
投資事業組合運用損	22,438	72,627
その他	731	1,231
営業外費用合計	32,659	82,202
経常利益	467,383	128,815
特別利益		
固定資産売却益	38 ²	-
投資有価証券売却益	292	-
保険解約返戻金	68,399	3,200
特別利益合計	68,729	3,200
特別損失		
固定資産売却損	410 ³	398 ³
固定資産除却損	393 ⁴	856 ⁴
投資有価証券評価損	10,000	16,000
映像マスター臨時償却費	113,400	-
特別退職金	6,314	-
過年度退職給付費用	-	32,723
その他	-	4,285 ⁵
特別損失合計	130,519	54,263
税金等調整前当期純利益	405,593	77,752
法人税、住民税及び事業税	229,010	20,942
法人税等調整額	24,270	34,009
法人税等合計	204,739	54,952
当期純利益	200,853	22,799

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
前期末残高	962,754	1,842,569
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
当期変動額合計	879,814	-
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
前期末残高	1,651,248	1,843,590
当期変動額		
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益	200,853	22,799
当期変動額合計	192,342	13,094
当期末残高	1,843,590	1,856,685
自己株式		
前期末残高	-	30,730
当期変動額		
自己株式の取得	30,730	42,139
当期変動額合計	30,730	42,139
当期末残高	30,730	72,870
株主資本合計		
前期末残高	3,315,403	4,356,829
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益	200,853	22,799
自己株式の取得	30,730	42,139
当期変動額合計	1,041,426	29,045
当期末残高	4,356,829	4,327,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,121	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,036	93
当期変動額合計	38,036	93
当期末残高	84	178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,121	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,036	93
当期変動額合計	38,036	93
当期末残高	84	178

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,277,281	4,356,744
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益	200,853	22,799
自己株式の取得	30,730	42,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,036	93
当期変動額合計	1,079,462	29,139
当期末残高	4,356,744	4,327,605

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,593	77,752
減価償却費	523,159	525,923
長期前払費用償却額	3,604	3,460
負ののれん償却額	6,009	-
のれん償却額	13,349	26,698
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,787	352
返品調整引当金の増減額（ は減少）	15,600	29,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	318	110
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	40
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	35,815
受取利息及び受取配当金	6,756	8,305
保険解約返戻金	73,811	3,200
持分法による投資損益（ は益）	8,140	-
為替差損益（ は益）	1,748	49
支払利息	4,344	6,400
株式交付費	1,733	-
投資有価証券売却損益（ は益）	292	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,000	16,000
固定資産売却益	38	-
固定資産売却損	410	398
固定資産除却損	393	856
投資事業組合運用損益（ は益）	22,438	72,627
売上債権の増減額（ は増加）	167,248	203,219
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,382	285,250
仕入債務の増減額（ は減少）	134,751	262,939
未払金の増減額（ は減少）	29,539	215,227
前受金の増減額（ は減少）	395,316	11,755
前渡金の増減額（ は増加）	451,827	401,186
未収消費税等の増減額（ は増加）	18,655	29,847
未払消費税等の増減額（ は減少）	18,229	41,367
その他	45,641	5,714
小計	911,226	932,171
利息及び配当金の受取額	6,464	9,296
利息の支払額	4,183	6,051
訴訟和解金の支払額	-	3,000
法人税等の還付額	20,795	47,533
法人税等の支払額	87,764	409,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,537	570,068

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,050	13,091
定期預金の払戻による収入	13,020	13,050
有形固定資産の取得による支出	514,063	867,683
有形固定資産の売却による収入	107	49
無形固定資産の取得による支出	2,365	12,005
投資有価証券の取得による支出	50,000	16,000
投資有価証券の売却による収入	861	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	-
出資による支出	239,575	5,775
保険積立金の積立による支出	15,693	8,846
保険積立金の解約による収入	167,735	3,200
預り保証金の受入による収入	-	18,000
株式交換による新規連結子会社の取得による収入	267,046	-
その他	595	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	336,572	888,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	150,000
長期借入金の返済による支出	25,888	-
自己株式の取得による支出	27,395	43,046
配当金の支払額	8,511	9,309
リース債務の返済による支出	-	1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,795	203,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	446,422	522,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,513	2,104,935
現金及び現金同等物の期末残高	2,104,935	1,582,510

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)プロダクション・アイジー (株)ジーベック (株)マッグガーデン (株)プロダクション・アイジーについては、当連結会計年度において会社分割により新設されたため連結範囲に含めております。 (株)マッグガーデンについては、平成19年12月1日付の株式交換により完全子会社化したため同日以降連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. XEBEC ADVANCE CO.,LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)プロダクション・アイジー (株)ジーベック (株)マッグガーデン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. XEBEC ADVANCE CO.,LTD. 猫ラーメン製作委員会 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 8社 主要な会社の名称 amimo有限責任事業組合 BLOOD+製作委員会 他製作委員会6社 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会等6社を持分法の適用範囲に含めております。 なお、平成19年9月1日より議決権の所有割合の増加に伴い、持分法を適用していた(株)マッグガーデンは、平成19年12月1日付の株式交換に伴い関連会社から子会社となったため、同日以降連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 5社 主要な会社の名称 ウエルベールの物語製作委員会 前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会1社を持分法の適用範囲に含めております。 amimo有限責任事業組合については平成21年1月23日付、コミック大賞運営委員会は平成21年3月6日付で清算したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. 主要な関連会社の名称 (株)ガンジス (持分法を適用しない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社の名称 Production I.G.,LLC. 主要な関連会社の名称 (株)ガンジス (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)ジーベック、(株)マッグガーデンの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>出版 (イ) 商品及び貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 映像制作 (イ) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>出版 (イ) 製品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	(口)仕掛品 総平均法による原価法	(口)仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 器具備品 2～15年 映像マスター 1年 (追加情報) (耐用年数の短縮の方法) 従来、映像マスターは耐用年数2年の定率法による減価償却を行っていましたが、コンテンツの二次利用による収益の実績から、収益獲得期間が早まっていると判断し、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度より耐用年数を1年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して減価償却費が23,789千円、特別損失の映像マスター臨時償却費が113,400千円増加するとともに、売上総利益、営業利益及び経常利益は23,789千円減少、税金等調整前当期純利益が137,189千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5年間による均等償却) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した映像マスター以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>二 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 返品調整引当金 出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
(6) 重要なリースの処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、5年間で10年間の均等償却によっております。	のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度により「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買契約取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ109,459千円、734,378千円、2,685千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備使用料収入」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備使用料収入」は、10,028千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金は、当連結会計年度より退職金規程を新たに整備することとなったため、当期分を売上原価及び販売費及び一般管理費に、また過年度分を特別損失として、引当金を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は3,092千円減少、税金等調整前当期純利益が35,815千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 26,257 千円 「その他」(出資金) 630	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 26,257 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 94,473 千円 役員報酬 102,315 給料手当 108,889 支払手数料 101,465 賞与引当金繰入額 9,311 役員賞与引当金繰入額 3,300	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 109,780 千円 給料手当 158,104 役員賞与引当金繰入額 3,760 退職給付引当金繰入額 1,897 貸倒引当金繰入額 2,010								
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 38 千円 (車両運搬具)									
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 269 千円 (車両運搬具) 有形固定資産「その他」 141 千円 (電話加入権)	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 398 千円 (車両運搬具)								
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 20 千円 有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び工具、器具及び備品) 243 千円 無形固定資産「その他」 (電話加入権) 129 千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 有形固定資産「建物及び構築物」 33 千円 有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び工具、器具及び備品) 822 千円								
	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>長野県北佐久郡軽井沢町</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	1,285
用途	種類	場所	金額(千円)						
遊休資産	土地	長野県北佐久郡軽井沢町	1,285						
	(減損損失を認識するに至った経緯) 上記の土地については、保養所として取得いたしましたが、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。								

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(資産のグルーピングの方法) 原則として事業別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 土地については、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71,535千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	42,558	6,394	-	48,952
合計	42,558	6,394	-	48,952
自己株式				
普通株式 (注) 2	-	425	-	425
合計	-	425	-	425

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6,394株は、平成19年12月1日に実施した㈱マッグガーデンの株式交換に伴う新株発行であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加425株は、㈱マッグガーデンの株式交換に伴う単元未満株式の買取り376株、取締役会決議による自己株式の取得による増加49株であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 8月23日 定時株主総会	普通株式	8,511千円	200円	平成19年 5月31日	平成19年 8月24日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 8月22日 定時株主総会	普通株式	9,705千円	利益剰余金	200円	平成20年 5月31日	平成20年 8月25日

当連結会計年度（自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	-	-	48,952
合計	48,952	-	-	48,952
自己株式				
普通株式（注）	425	779	-	1,204
合計	425	779	-	1,204

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

a. 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 8月22日 定時株主総会	普通株式	9,705千円	200円	平成20年 5月31日	平成20年 8月25日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 8月21日 定時株主総会	普通株式	9,549千円	利益剰余金	200円	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 5月31日)
現金及び預金勘定 2,117,986 千円	現金及び預金勘定 1,595,602 千円
計 2,117,986	計 1,595,602
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,050	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,091
現金及び現金同等物 2,104,935	現金及び現金同等物 1,582,510
2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により新たに㈱マッグガーデンを連結したことに伴う連結開始の資産及び負債の内容は次のとおりであります。	
流動資産 1,515,190 千円	
固定資産 74,601	
資産合計 1,589,791	
流動負債 784,434	
固定負債 -	
負債合計 784,434	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 映像制作事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	57,921	27,343	30,577	(有形固定資産) その他(工具、器具及び備品)	47,915	33,303	14,612
無形固定資産	7,897	3,436	4,461	無形固定資産	7,897	5,898	1,999
合計	65,819	30,780	35,039	合計	55,813	39,201	16,611
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,646千円 1年超 17,179千円 合計 35,826千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,904千円 1年超 3,224千円 合計 17,129千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,238千円 減価償却費相当額 22,206千円 支払利息相当額 1,157千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,986千円 減価償却費相当額 18,093千円 支払利息相当額 639千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	670	146
合計		816	670	146

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
861	292	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
早期償還条件付ユーロ円建債	50,000
その他の関係会社有価証券	20,257
非上場株式	50

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
早期償還条件付ユーロ円建債	-	-	-	50,000
合計	-	-	-	50,000

当連結会計年度（平成21年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	508	308
合計		816	508	308

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
早期償還条件付ユーロ円建債	50,000
その他の関係会社有価証券	20,257
非上場株式	50

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
早期償還条件付ユーロ円建債	-	-	-	50,000
合計	-	-	-	50,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に外貨建取引の実需の動向に合わせ、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4)取引に係るリスクの内容

当社グループが、利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

なお、当社グループの為替予約取引の契約は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、経理規程に則り管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年5月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年5月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,815千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社及び一部連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	35,815千円	ロ 退職給付引当金	35,815千円	イ 勤務費用	35,815千円	ロ 退職給付費用	35,815千円
イ 退職給付債務	35,815千円								
ロ 退職給付引当金	35,815千円								
イ 勤務費用	35,815千円								
ロ 退職給付費用	35,815千円								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">197,269 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">93,153</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,788</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,692</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,073</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">296,104</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61,969</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,408 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過</td> <td style="text-align: right;">76,190</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74,702</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46,151</td> </tr> </table>	繰越欠損金	197,269 千円	たな卸資産評価損	93,153	未払事業税	19,788	賞与引当金	24,692	その他	23,169	計	358,073	評価性引当額	296,104	繰延税金資産の純額	61,969	繰越欠損金	28,408 千円	減価償却費超過	76,190	有価証券評価損	9,672	その他	6,582	計	120,854	評価性引当額	74,702	繰延税金資産の純額	46,151	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,061 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,080</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,854</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83,292</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">16,185</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,185</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">67,106</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,638千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過</td> <td style="text-align: right;">46,900</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,072</td> </tr> </table>	繰越欠損金	37,061 千円	たな卸資産評価損	30,080	未払費用	10,382	賞与引当金	22,612	その他	14,717	計	114,854	評価性引当額	31,562	計	83,292	未収事業税	16,185	計	16,185	繰延税金資産の純額	67,106	繰越欠損金	81,638千円	減価償却費超過	46,900	投資有価証券評価損	10,650	退職給付引当金	14,993	その他	19,387	計	173,570	評価性引当額	166,497	繰延税金資産の純額	7,072
繰越欠損金	197,269 千円																																																																				
たな卸資産評価損	93,153																																																																				
未払事業税	19,788																																																																				
賞与引当金	24,692																																																																				
その他	23,169																																																																				
計	358,073																																																																				
評価性引当額	296,104																																																																				
繰延税金資産の純額	61,969																																																																				
繰越欠損金	28,408 千円																																																																				
減価償却費超過	76,190																																																																				
有価証券評価損	9,672																																																																				
その他	6,582																																																																				
計	120,854																																																																				
評価性引当額	74,702																																																																				
繰延税金資産の純額	46,151																																																																				
繰越欠損金	37,061 千円																																																																				
たな卸資産評価損	30,080																																																																				
未払費用	10,382																																																																				
賞与引当金	22,612																																																																				
その他	14,717																																																																				
計	114,854																																																																				
評価性引当額	31,562																																																																				
計	83,292																																																																				
未収事業税	16,185																																																																				
計	16,185																																																																				
繰延税金資産の純額	67,106																																																																				
繰越欠損金	81,638千円																																																																				
減価償却費超過	46,900																																																																				
投資有価証券評価損	10,650																																																																				
退職給付引当金	14,993																																																																				
その他	19,387																																																																				
計	173,570																																																																				
評価性引当額	166,497																																																																				
繰延税金資産の純額	7,072																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.06</td> </tr> <tr> <td>更生税額等</td> <td style="text-align: right;">2.38</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">4.98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.48</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	住民税均等割	1.06	更生税額等	2.38	評価性引当増減額	4.98	その他	0.37	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.48	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13.97</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.86</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金が算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.49</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.36</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">3.85</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.69</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.68</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		のれん償却額	13.97	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.86	受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.26	住民税均等割	3.49	過年度法人税等	4.36	評価性引当増減額	3.85	連結子会社との税率差異	1.59	その他	0.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.68																														
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00																																																																				
住民税均等割	1.06																																																																				
更生税額等	2.38																																																																				
評価性引当増減額	4.98																																																																				
その他	0.37																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.48																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
のれん償却額	13.97																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.86																																																																				
受取配当金等永久に益金が算入されない項目	0.26																																																																				
住民税均等割	3.49																																																																				
過年度法人税等	4.36																																																																				
評価性引当増減額	3.85																																																																				
連結子会社との税率差異	1.59																																																																				
その他	0.69																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.68																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,749,322	1,093,310	727,750	64,717	6,635,101	-	6,635,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,749,322	1,093,310	727,750	64,717	6,635,101	-	6,635,101
営業費用	4,304,949	953,030	538,090	75,030	5,871,102	332,687	6,203,790
営業利益又は 営業損失()	444,372	140,279	189,659	10,312	763,998	332,687	431,310
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,925,818	1,676,940	299,085	27,461	4,929,306	2,320,249	7,249,555
減価償却費	38,110	4,247	472,367	-	514,725	8,434	523,159
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	11,360	-	517,038	-	528,399	351	528,750

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 従来、事業の種類別セグメント区分は「制作事業」「著作権事業」「その他事業」の3事業としておりましたが、当連結会計年度より、主にコミック雑誌、コミックスの企画、製造、販売を行っている㈱マッグガーデンを完全子会社化したため、事業の状況を適切に反映させるために事業区分の検討を行った結果、新たに同社の事業を「出版事業」として独立開示し4事業の区分としております。

なお、従来の「制作事業」は、「映像制作事業」に名称変更しております。

3 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、キャラクターの商品販売等。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は332,687千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,320,249千円であります。その主なものは、余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

6 追加情報に記載しましたとおり、当連結会計年度から、映像マスターの耐用年数を2年から1年に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、著作権事業の営業利益は、23,789千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,887,852	1,445,883	697,254	77,339	7,108,329	-	7,108,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,887,852	1,445,883	697,254	77,339	7,108,329	-	7,108,329
営業費用	4,586,529	1,290,195	658,830	85,041	6,620,598	340,424	6,961,022
営業利益又は 営業損失()	301,322	155,688	38,423	7,702	487,731	340,424	147,307
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,631,203	1,449,336	314,920	24,226	4,419,686	2,307,408	6,727,095
減価償却費	45,873	7,399	464,198	0	517,471	35,151	552,622
減損損失	-	-	-	-	-	1,285	1,285
資本的支出	72,362	430	241,470	-	314,262	486,526	800,789

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクターの商品販売等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は340,424千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,307,408千円であります。その主なものは、余資運用資金、親会社及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主	日本テレビ放送網(株)	東京都港区	18,575	放送事業	0.0(10.1)	-	アニメ共同製作	アニメ作品制作売上	6,500	-	-
								著作権収入	84,136	売掛金	91,781
								印税支払	22,866	未払印税	74,209
								出向費請求	1,405	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に一般取引条件と同様に決定しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年9月17日	平成16年9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年9月17日)以降、権利 確定日まで継続して勤務しているこ と。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利 確定日まで、当社との取引先としての 地位を有し、かつ、取引関係が継続して いること。
対象勤務期間	付与日(平成16年9月17日)以降権利確 定日まで	付与日(平成16年9月17日)以降権利確 定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年9月1日 至 平成26年8月29日)	9年間(自 平成17年9月1日 至 平成26年8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	1,236	342
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	306	114
未確定残	930	228
権利確定後		
前連結会計年度末	852	342
権利確定	306	114
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,158	456

(注) 株式の数は、平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年3月22日をもって1株を2株に分割し、さらに、平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(注)	100,000	100,000
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役・監査役 8名 当社及び当社子会社の従業員 7名	当社取引先の取締役 1名 当社取引先 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,880株	普通株式 750株
付与日	平成16年 9月17日	平成16年 9月17日
権利確定条件	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利 確定日まで継続して勤務しているこ と。	付与日(平成16年 9月17日)以降、権利 確定日まで、当社との取引先としての 地位を有し、かつ、取引関係が継続して いること。
対象勤務期間	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確 定日まで	付与日(平成16年 9月17日)以降権利確 定日まで
権利行使期間	8年間(自 平成18年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)	9年間(自 平成17年 9月 1日 至 平成26年 8月29日)

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さら
に、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分
割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式
数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	930	228
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	312	114
未確定残	618	114
権利確定後		
前連結会計年度末	1,158	456
権利確定	312	114
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	1,470	570

(注) 株式の数は、平成17年 1月31日開催の取締役会決議により、平成17年 3月22日をもって1株を2株に分割し、さら
に、平成18年 2月10日開催の取締役会決議により、平成18年 3月 1日をもって1株を3株に分割しており、分
割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格(注)	100,000	100,000
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	-

(注) 平成17年3月22日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込額は1株につき、600,000円から300,000円に調整されております。さらに、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。新株予約権の行使時の払込額は1株につき、300,000円から100,000円に調整されております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

(パーチェス法適用関係)

株式交換による㈱マッグガーデンとの経営統合

1 . 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社マッグガーデン コミック専門出版社

(2) 企業結合を行った主な理由

コミックとアニメーションという 2 つのエンターテイメント・コンテンツをビジネスドメインとする両社の経営資源を、補完しながらより一層有効活用し、業績の向上を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日 平成19年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

㈱プロダクション・アイジーを完全親会社とし、㈱マッグガーデンを完全子会社とする株式交換であります。(なお、従来の㈱プロダクション・アイジーは、平成19年11月1日付で㈱ I G ポートへ商号を変更しております。)

(5) 結合後企業の名称 ㈱ I G ポート

(6) 取得した議決権比率 100%

上記取得の結果、㈱マッグガーデンは当社の完全子会社となりました。

2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年10月 1 日から平成20年3月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価

取得の対価

㈱マッグガーデンの株式 879,814千円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 4,500千円

取得価格 884,314千円

4 . 株式の種類別の交換比率

㈱マッグガーデンの普通株式 2 株に対し当社の普通株式 1 株を割当て交付しました。ただし、当社が保有する㈱マッグガーデンの普通株式2,250株については、株式交換による株式の割当ては行いません。

5 . 株式交換比率の算定方法

株式交換比率は、両社個別に第三者機関によって市場株価方式とDCF方式の併用する方法により算定いたしました。

6 . 交付株式数及び評価額

交付株式数 普通株式 6,394株

評価額 884,314千円

7 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 199,438千円

(2) 発生原因

交付株式の評価額より、株式交換による追加取得分の純資産における持分相当額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 1,515,190千円
固定資産 74,601千円

(2) 負債の額

流動負債 784,434千円
固定負債 - 千円

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高 7,348,942千円
営業利益 396,280千円
経常利益 428,013千円
税金等調整前当期純利益 365,490千円
当期純利益 153,725千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

(株)マッグガーデンの2008年3月期の損益計算書より、グループ間の相殺消去とのれん償却見込額を想定して算出しました。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等関係)

新設会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成19年11月1日付で、当社のほとんどの事業を新設分割により設立した新会社(株)プロダクション・アイジー)に承継させ、持株会社へと移行いたしました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制へ移行するため、当社の全ての事業を新たに設立する(株)プロダクション・アイジーへ承継させる分社型新設分割を行いました。(なお、従来の(株)プロダクション・アイジーは、平成19年11月1日付で(株)I G ポートへ商号を変更しております。)

2. 実施した会計処理の概要

平成19年10月31日現在の(株)プロダクション・アイジーの資産・負債を、新設分割会社への移管事業に係る資産・負債と、持株会社に係る資産・負債に区分しました。その上で、移管事業に係る資産・負債を新設分割設立会社に分割し、対価として新設分割設立会社の株式を取得しました。

(1) 分割した資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産の額
流動資産 1,761,708千円
固定資産 1,074,834千円
負債の額
流動負債 447,075千円
固定負債 - 千円

(2) 新設分割会社となる会社に割り当てられる新設分割設立会社となる会社の株式の数及びその算定根拠

株式の数 200株
算定根拠 新設分割設立会社の効率的な管理、その資本金の額を勘案し、決定しました。なお、割り当てられる株式の数によらず、当社の純資産に変動はありません。

(3) 新設分割設立会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 10,000千円
事業の内容 劇場、テレビ、ビデオ、ゲーム用アニメーションの制作事業及び作品の二次利用等による著作権事業

なお、当該会社分割は共通支配下の取引に該当し、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額	89,779円81銭	90,634円28銭
1株当たり当期純利益金額	4,402円18銭	474円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	200,853	22,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,853	22,799
普通株式の期中平均株式数(株)	45,626	48,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 348個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 348個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	250,000	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,330	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のリース債務のものを除く。)	-	1,552	-	平成23年
合計	400,000	252,883	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後2年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
リース資産	1,330	221

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	2,197,254	1,403,522	1,731,711	1,775,840
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	8,080	22,630	29,138	79,324
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,061	10,991	49,401	27,450
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	888.55	228.45	1,031.46	574.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,468	3,276
前払費用	1,531	1,493
繰延税金資産	-	11,021
未収入金	2,793	-
未収消費税等	22,614	4,347
未収還付法人税等	44,361	-
その他	6,498	-
流動資産合計	87,268	20,139
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
関係会社株式	3,562,671	3,562,671
投資その他の資産合計	3,562,671	3,562,671
固定資産合計	3,562,674	3,562,674
資産合計	3,649,943	3,582,813
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	65,000	-
未払金	7,916	8,807
未払費用	1,722	2,679
未払法人税等	-	12,829
預り金	186	302
役員賞与引当金	1,000	960
その他	6,686	920
流動負債合計	82,511	26,499
固定負債		
関係会社長期借入金	20,000	56,000
固定負債合計	20,000	56,000
負債合計	102,511	82,499

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	861,693	856,716
利益剰余金合計	1,004,146	999,168
自己株式	30,730	72,870
株主資本合計	3,547,431	3,500,314
純資産合計	3,547,431	3,500,314
負債純資産合計	3,649,943	3,582,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
売上高		
売上高	1,955,813	-
映像制作収入	1,628,038	-
版權収入	276,314	-
その他の収入	51,461	-
売上原価		
売上原価	1,737,826 ¹	-
映像制作収入売上原価	1,516,041	-
版權収入売上原価	207,886	-
その他売上原価	13,899	-
売上総利益	217,986	-
販売費及び一般管理費	216,019 ²	-
営業収益	-	109,000 ¹
営業費用	-	94,484 ²
営業利益	1,966	14,516
営業外収益		
受取利息	1,078	37
受取配当金	19	9,705 ¹
保険解約返戻金	4,391	-
設備使用料収入	3,895	-
受取賃貸料	9,375	-
還付加算金	-	1,709
雑収入	4,538	-
営業外収益合計	23,298	11,452
営業外費用		
支払利息	714	1,491
株式交付費	1,733	-
為替差損	498	-
商品廃棄損	2	-
投資事業組合運用損	10,944	-
雑損失	-	341
営業外費用合計	13,892	1,832
経常利益	11,372	24,135
特別利益		
固定資産売却益	38 ³	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産売却損	71 ⁴	-
映像マスター臨時償却費	93,631	-
投資有価証券評価損	-	16,000
特別損失合計	93,703	16,000
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	82,292	8,135
法人税、住民税及び事業税	2,129	14,429
過年度法人税等	9,563	-
法人税等調整額	67,483	11,021
法人税等合計	79,175	3,407
当期純利益又は当期純損失()	161,468	4,727

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像制作収入原価					
1 材料費		6,353	0.4	-	-
2 労務費		194,196	11.4	-	-
3 経費		1,507,675	88.2	-	-
(うち外注加工費)		(1,417,033)		-	-
当期総製造費用		1,708,225	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		511,373		-	
合計		2,219,599		-	
他勘定振替高	1	16,921		-	
会社分割による振替高		686,636		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
差引		1,516,041		-	
当期制作収入売上原価		1,516,041		-	
著作権収入原価				-	
著作権原価		207,886		-	
著作権収入売上原価		207,886		-	
その他収入原価				-	
その他収入原価		13,899		-	
その他収入売上原価		13,899		-	
当期売上原価		1,737,826		-	

原価計算の方法

製造原価の計算は、個別原価計算の方法により、実際原価により集計されております。

原価計算の方法

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 16,921千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	992,801	1,872,615
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
当期変動額合計	879,814	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
前期末残高	992,801	1,872,615
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
当期変動額合計	879,814	-
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,031,673	861,693
当期変動額		
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益又は当期純損失()	161,468	4,727
当期変動額合計	169,979	4,977
当期末残高	861,693	856,716
利益剰余金合計		
前期末残高	1,174,126	1,004,146
当期変動額		
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益又は当期純損失()	161,468	4,727
当期変動額合計	169,979	4,977
当期末残高	1,004,146	999,168

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	-	30,730
当期変動額		
自己株式の取得	30,730	42,139
当期変動額合計	30,730	42,139
当期末残高	30,730	72,870
株主資本合計		
前期末残高	2,868,327	3,547,431
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益又は当期純損失()	161,468	4,727
自己株式の取得	30,730	42,139
当期変動額合計	679,104	47,117
当期末残高	3,547,431	3,500,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,121	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,121	-
当期変動額合計	38,121	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,121	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,121	-
当期変動額合計	38,121	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,830,205	3,547,431
当期変動額		
株式交換による増加	879,814	-
剰余金の配当	8,511	9,705
当期純利益又は当期純損失()	161,468	4,727
自己株式の取得	30,730	42,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,121	-
当期変動額合計	717,225	47,117
当期末残高	3,547,431	3,500,314

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6 年 器具備品 2 ~ 15年 映像マスター 1 年 (追加情報) (耐用年数の短縮の方法) 従来、映像マスターは耐用年数 2 年の定率法による減価償却を行っていましたが、コンテンツの二次利用による収益の実績から、収益獲得期間が早まっていると判断し、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より耐用年数を 1 年に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して減価償却費が24,216千円・特別損失の映像マスター臨時償却費が93,631千円増加するとともに、売上総利益、営業利益及び経常利益は24,216千円減少、税引前当期純損失が117,848千円増加しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(5年間による均等償却)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した映像マスター以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 役員賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、平成19年11月 1 日付で、当社のほとんどの事業を新設分割により設立した新会社(株)プロダクション・アイジー)に継承させ、持株会社へと移行いたしました。</p> <p>売上高につきましては、前事業年度までは映像制作事業及び版權事業の売上高が中心であり、関係会社からの経営指導料収入が一部含まれておりましたが、当事業年度からは、関係会社からの経営指導料収入のみとなりました。</p> <p>これに伴い、経営指導料収入を「営業収益」として表示し、販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上高」に含まれている経営指導料収入は40,000千円であり、前事業年度の「販売費及び一般管理費」に含まれている当事業年度の「営業費用」に対応する金額は63,504千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上原価 689,235千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は10.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 19,478千円 役員報酬 33,150 給料手当 24,045 支払手数料 83,470 減価償却費 3,394 役員賞与引当金繰入額 500</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 38千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>電話加入権 71千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 109,000千円 受取配当金 9,705</p> <p>2 営業費用の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 12,000 給料手当 5,720 支払手数料 17,394 業務委託料 10,866 顧問料 30,884 出向料 8,400 役員賞与引当金繰入額 960 営業費用は、すべて一般管理費であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	-	425	-	425
合計	-	425	-	425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加425株は、(株)マッグガーデンの株式交換に伴う単元未満株式の買取り376株、取締役会決議による自己株式の取得による増加49株であります。

当事業年度(自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	425	779	-	1,204
合計	425	779	-	1,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加779株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7,713千円</p> <p>減価償却費相当額 7,386千円</p> <p>支払利息相当額 424千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p>	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 5 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり純資産額	73,102円22銭	73,308円08銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	3,538円95銭	98円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,468	4,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	161,468	4,727
普通株式の期中平均株式数(株)	45,626	48,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 384個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 384個 2,088株 114個 684株 これらの詳細については、注記事項のストック・オプション等関係に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	1,000	960	1,000	-	960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	3,158
別段預金	117
合計	3,276

b 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)プロダクション・アイジー	2,293,611
(株)ジーベック	206,546
(株)マッグガーデン	1,062,514
合計	3,562,671

(3) 【その他】

平成19年12月1日付で株式交換により当社の完全子会社となった、株式会社マッグガーデンの最近2年に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社マッグガーデン)

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		293,026		394,128	
2. 売掛金		1,245,282		927,130	
3. 製品		105,615		109,770	
4. 仕掛品		5,861		6,083	
5. 立替金		9,300		114	
6. 前払費用		4,529		10,770	
7. 未収入金		1,073		-	
8. その他		1,802		148	
貸倒引当金		3,284		4,598	
流動資産合計		1,663,206	91.1	1,443,548	95.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,758		3,107	
減価償却累計額		1,388	1,370	1,540	1,567
2. 工具器具備品		3,273		3,273	
減価償却累計額		2,601	671	2,822	450
3. 映像マスター			64,468		19,731
4. 映像マスター仮勘定			42,262		-
有形固定資産合計			108,773		21,749
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			24,135		15,863
無形固定資産合計			24,135		15,863
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			0		0
2. 出資金			157		-
3. 差入保証金			28,759		28,759
投資その他の資産合計			28,917		28,759
固定資産合計			161,826		66,372
資産合計			1,825,033		1,509,921
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		354,219		240,625	
2. 短期借入金		400,000		250,000	
3. 未払金		52,560		31,088	
4. 未払費用		2,845		2,115	
5. 未払法人税等		-		290	
6. 未払消費税等		6,855		184	
7. 前受金		9,231		3,739	
8. 預り金		10,655		7,266	
9. 返品調整引当金		94,000		65,000	
10. その他		2		1	
流動負債合計		930,370	51.0	600,311	39.8
負債合計		930,370	51.0	600,311	39.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,000	0.5	10,000	0.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		485,660		485,660	
(2) その他資本剰余金		350,041		350,041	
資本剰余金合計		835,701	45.8	835,701	55.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		48,851		63,908	
利益剰余金合計		48,851	2.7	63,908	4.2
株主資本合計		894,552	49.0	909,609	60.2
新株予約権		110	0.0	-	-
純資産合計		894,662	49.0	909,609	60.2
負債純資産合計		1,825,033	100.0	1,509,921	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 出版事業売上高		1,756,408		1,438,883	
2. サービス等収入		100,689	1,857,097	137,572	1,576,456
売上原価					
1. 出版事業売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		124,124		105,615	
(2) 当期製品製造原価		1,161,205		1,001,811	
合計		1,285,330		1,107,426	
(3) 他勘定振替高		7,648		8,125	
(4) 製品期末たな卸高		105,615		109,770	
出版事業売上原価		1,172,067		989,530	
2. サービス等原価		74,507	1,246,575	169,798	1,159,328
売上総利益			610,522		417,127
返品調整引当金繰入額 又は戻入額()			12,500		29,000
差引売上総利益			598,022		446,127
販売費及び一般管理費			521,822		426,751
営業利益			76,200		19,375
営業外収益					
1. 受取利息		879		690	
2. 古紙等売却収入		2,159		2,260	
3. その他		307	3,347	1,508	4,459
営業外費用					
1. 支払利息		8,809		6,400	
2. 為替差損		1,581		483	
4. その他		1,616	12,007	1,569	8,453
経常利益			67,540		15,381
特別損失					
1. 特別退職金		6,314		-	
2. 工具器具備品除却損		733		-	
3. 固定資産除却損		-	7,047	33	33
税引前当期純利益			60,492		15,347
法人税、住民税及び事業 税		286		290	
法人税等調整額		11,355	11,641	-	290
当期純利益			48,851		15,057

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		184,114	16.3	152,945	15.3
労務費		106,698	9.4	97,747	9.7
経費	1	842,589	74.3	751,340	75.0
当期総製造費用		1,133,403	100.0	1,002,032	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,663		5,861	
合計		1,167,067		1,007,894	
期末仕掛品たな卸高		5,861		6,083	
当期製品製造原価		1,161,205		1,001,811	

(脚注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法	実際原価計算による総合原価計算制度を 採用しております。	同左

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 経費のうち主なもの	1 経費のうち主なもの

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
外注加工費	332,327 千円	外注加工費	267,784 千円
原作印税	248,969 千円	原作印税	195,407 千円
原稿作画料	148,274 千円	原稿作画料	163,462 千円
原稿加工費	81,475 千円	原稿加工費	88,592 千円

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年 3月31日 残高 (千円)	540,971	485,660	-	485,660	180,929	180,929	845,701
事業年度中の変動額							
資本金の減少	530,971	-	350,041	350,041	180,929	180,929	-
当期純利益	-	-	-	-	48,851	48,851	48,851
事業年度中の変動額合計 (千円)	530,971	-	350,041	350,041	229,781	229,781	48,851
平成20年 3月31日 残高 (千円)	10,000	485,660	350,041	835,701	48,851	48,851	894,552

	新株予約権	純資産合計
平成19年 3月31日 残高 (千円)	110	845,811
事業年度中の変動額		
資本金の減少	-	-
当期純利益	-	48,851
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	48,851
平成20年 3月31日 残高 (千円)	110	894,662

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成20年 3月31日 残高 (千円)	10,000	485,660	350,041	835,701	48,851	48,851	894,552
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	-	-	15,057	15,057	15,057
新株予約権の減少	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	15,057	15,057	15,057
平成21年 3月31日 残高 (千円)	10,000	485,660	350,041	835,701	63,908	63,908	909,609

	新株予約権	純資産合計
平成20年 3月31日 残高 (千円)	110	894,662
事業年度中の変動額		
当期純利益	-	15,057
新株予約権の減少	110	110
事業年度中の変動額合計 (千円)	110	14,947
平成21年 3月31日 残高 (千円)	-	909,609

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		60,492	15,347
減価償却費等		47,327	138,405
貸倒引当金の増減額(減少)		2,343	1,313
返品調整引当金の増減額(減少)		12,500	29,000
受取利息		879	690
支払利息		8,809	6,400
工具器具備品除却損		733	-
売上債権の増減額(増加)		37,319	312,659
たな卸資産の増減額(増加)		46,311	4,377
仕入債務の増減額(減少)		55,259	113,594
未払金の増減額(減少)		5,363	21,472
未払消費税等の増減額(減少)		6,855	6,670
その他		26,946	1,905
小計		180,852	300,227
利息の受取額		879	690
利息の支払額		8,972	6,148
法人税等の支払額		1,280	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,479	294,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		153	430
映像マスターの取得による支出		145,100	42,712
無形固定資産の取得による支出		750	-
有形固定資産の除却による支出		220	-
出資金の支払額		787	3,150
出資金の回収による収入		-	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,011	43,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		150,000	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,000	150,000
現金及び現金同等物の増減額(減少)		125,531	101,101
現金及び現金同等物の期首残高		418,558	293,026
現金及び現金同等物の期末残高		293,026	394,128

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 ... 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 ... 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 ... 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 ... 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 15年 工具器具備品 3～8年 映像マスター 1年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込み額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託手数料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.igport.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月22日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月10日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 I G ポートの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 I G ポートが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月22日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 高士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月10日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I G ポートの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。